

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 裕 幸

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 上 條 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 上 條 巧

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第29期	第30期	第29期
		第 3 四半期 連結累計期間	第 3 四半期 連結累計期間	第29期
		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高	(千円)	22,996,803	23,781,960	32,753,655
経常利益	(千円)	385,994	276,675	841,442
四半期(当期)純利益	(千円)	146,512	138,051	352,035
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	135,330	136,895	345,368
純資産額	(千円)	8,988,831	9,178,704	9,198,869
総資産額	(千円)	17,565,749	18,018,216	18,228,534
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,865.68	1,757.94	4,482.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.6	49.4	48.9

回次	会計期間	第29期	第30期
		第 3 四半期 連結会計期間	第 3 四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,076.94	306.38

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における我が国経済は、期終盤において政権交代による景気回復への期待感から株価の回復や円高是正の動きも見られましたが、期全般ではデフレの長期化や円高の影響、及び海外経済環境の不確実性により、依然として厳しい状況下で推移しました。情報サービス業界は、リーマンショック以降のマイナス基調からは脱し、製造業を中心としてシステム更新再開の動きが見られるものの、顧客企業においては収益悪化懸念から、ITサービス支出に対して慎重な姿勢が継続しています。

こうした中、当社グループは、2011年度～2014年度の中期経営計画の2年目として、SI(*1)顧客基盤の強化・拡大と、自社開発商品の展開を中心としたプロダクト・ソリューション事業の更なる成長を目指して、戦略的な営業活動や競争力強化のための取り組みを実施いたしました。鉄鋼部門においては、(株)エクサ鉄鋼部門の事業承継後の統合効果の拡大に取り組んできました。特に、設計・開発標準の統一による生産性向上・品質向上に取り組むとともに、同一品種や共通機能の課題に関して、全社横断的な検討チームを立上げ、組織や地域を越えた活動を推進し、提案力の向上に努めました。また、中期計画推進の中核となる人材の増強に向けて、鉄鋼部門と外販部門間の要員ローテーションや上流人材の育成に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の営業成績に関しては、製造業顧客向けのSI事業やERP(*2)ビジネスなどの売上高が前年同四半期に比べ増加し、連結売上高は前年同四半期比3.4%増の23,782百万円となりました。利益面では、受注構成内容の変化により利益率が低下し、営業利益は前年同四半期比38.1%減の271百万円、経常利益は前年同四半期比28.3%減の277百万円、四半期純利益は5.8%減の138百万円となりました。

(*1)SI：System Integration（システムインテグレーション）。情報システムの企画から構築、運用までを一括して提供するサービス。

(*2)ERP：Enterprise Resource Planning（イーアールピー）。経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に管理するのではなく、コンピュータ・システムを使って相互に連携させ、全体最適化を実現するシステム。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになるから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第3四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預け入れと借り入れを行っており、当第3四半期連結累計期間においてCMSを利用した当社の同社への資金の預け入れ累計額は5,860百万円、借り入れ累計額は6,610百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であり、中長期的な競争力強化に向け、新ソリューションの創出などのテーマに取り組みました。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画について、当第3四半期連結累計期間に変更がありました。変更後の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	ソフト ウェア	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 西日本事業所 福山地区 (広島県福山市)	情報サービス	JFEスチール(株) 西日本製鉄所 福山地区OAパ ソコン基本ソ フト更新(そ の1)	77.9	21.2	99.1		自己資金	平成24年 12月	平成25年 8月

(注) 1 「投資予定金額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

2 当初の計画に比べ投資予定金額の「リース又はレンタル」が103.4百万円から77.9百万円に、「ソフトウェア」が0.4百万円から21.2百万円に、「合計」が103.8百万円から99.1百万円に、工期の「着工予定年月」が平成25年1月から平成24年12月に、「完了予定年月」が平成26年3月から平成25年8月に、それぞれ変更になりました。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期 前払費用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 東日本事業所 千葉地区 (千葉市中央区)	情報サービス	JFEスチール(株) 東日本製鉄所 データセン ター集約に伴 うホストコン ピュータ更新	379.8	32.7	412.5		自己資金	平成25年 8月	平成26年 9月

(注) 「投資予定金額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の休止、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年 2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式で あります。なお、単元株制度 の採用はありません。
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		78,530		1,390,957		1,959,236

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

該当事項はありません。

（執行役員の状況）

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,503	246,823
受取手形及び売掛金	6,496,384	6,013,897
商品	102,030	215,226
仕掛品	719,530	1,909,096
貯蔵品	55,233	42,754
その他	3,357,120	2,846,152
貸倒引当金	3,908	4,113
流動資産合計	11,094,893	11,269,834
固定資産		
有形固定資産	2,353,340	2,311,444
無形固定資産		
のれん	470,145	381,993
その他	2,037,447	2,222,457
無形固定資産合計	2,507,592	2,604,450
投資その他の資産		
その他	2,302,014	1,851,330
貸倒引当金	29,306	18,841
投資その他の資産合計	2,272,708	1,832,489
固定資産合計	7,133,641	6,748,382
資産合計	18,228,534	18,018,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,546,986	1,353,257
未払法人税等	611,887	30,755
受注損失引当金	64,165	59,787
前受金	1,058,160	2,158,359
その他	3,195,734	2,560,374
流動負債合計	6,476,933	6,162,531
固定負債		
退職給付引当金	1,881,610	2,031,138
役員退職慰労引当金	43,972	-
その他	627,150	645,842
固定負債合計	2,552,732	2,676,980
負債合計	9,029,665	8,839,512

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	5,552,962	5,533,952
株主資本合計	8,903,155	8,884,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	304
土地再評価差額金	13,589	13,589
為替換算調整勘定	1,021	1,051
その他の包括利益累計額合計	12,681	12,843
少数株主持分	283,034	281,715
純資産合計	9,198,869	9,178,704
負債純資産合計	18,228,534	18,018,216

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	22,996,803	23,781,960
売上原価	18,906,871	19,834,817
売上総利益	4,089,932	3,947,143
販売費及び一般管理費	3,652,130	3,676,019
営業利益	437,803	271,124
営業外収益		
受取利息	331	1,549
受取配当金	13,358	14,216
受取手数料	5,995	5,490
その他	2,187	5,526
営業外収益合計	21,871	26,781
営業外費用		
支払利息	12,535	8,681
固定資産除却損	11,882	6,445
固定資産関係損	30,456	-
その他	18,806	6,105
営業外費用合計	73,680	21,231
経常利益	385,994	276,675
税金等調整前四半期純利益	385,994	276,675
法人税、住民税及び事業税	245,245	145,073
法人税等調整額	5,916	5,039
法人税等合計	251,161	140,035
少数株主損益調整前四半期純利益	134,833	136,640
少数株主損失()	11,679	1,411
四半期純利益	146,512	138,051

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,833	136,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	285
土地再評価差額金	1,053	-
為替換算調整勘定	437	30
その他の包括利益合計	497	255
四半期包括利益	135,330	136,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,048	138,213
少数株主に係る四半期包括利益	11,718	1,318

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ881千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1. 税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の業績は年間業績の四分之三を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,131,654千円	1,119,204千円
のれんの償却額	88,152千円	88,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,060	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループの報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社グループの報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)
平成23年4月1日に、当社は株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を会社分割(吸収分割)により事業承継しております。これに伴いのれんが587,681千円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループの報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社グループの報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,865円68銭	1,757円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,512	138,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,512	138,051
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。